

おおの議会だより

No. 57
59.4.25



完成した市営住宅

59年度当初予算決まる

総額123億8,429万円に

第211回 定例市議会は3月9日招集され、会期を26日までの18日間と定め、市長の昭和59年度当初予算案の提案説明があり、理事者から提出の議案25件を慎重に審議しました。その結果「昭和59年度一般会計予算案」「大野市上水道・公共下水道整備基金の設置及び管理に関する条例案」など、全議案を原案どおり可決・承認しました。前回から継続審議となっておりました「昭和57年度大野市歳入歳出決算認定について」は認定としました。また最終日には議員提案による「北方領土の早期返還に関する決議」を可決しました。市民の皆さんから出されました陳情は別掲のとおり決めました。

3月定例会 審議日程

- 9日 本会議（会期の決定、継続議案採決、常任委員の選任議案上程、提案理由の説明）
- 13日 本会議（代表質問）
- 15日 本会議（一般質問）
- 16日 本会議（一般質問、陳情の上程、各案件委員会付託）
- 19日 } 委員会（産業経済・教育民生）
- 21日 }
- 22日 } 委員会（総務・建設）
- 23日 }
- 26日 本会議（各委員長報告 質疑・討論・採決）

市政をまぐ

代表・一般質問から

21世紀に向けての 基本理念について

問 市長は豊かさと安らぎのある町づくりと基本構想を基に市政発展に努力しているが、輝かしい21世紀に向けて施策の重点をどの方向におくのか。基本理念を伺いたい。

答 市政の発展の原動力は人口の増加にある。そのためには若者が定着するように働く場所の確保が必要である。

企業誘致を進め産業構造を変え

るためには、道路網・交通網・上水道等の整備を進めなければならないが、文化・観光面などすべての分野にわたって均衡のある市政を進めたい。

市長の政治姿勢について

問 国・県道の融雪問題、水利権対策、基本計画に対する取り組みなどについて、市長の所見を伺いたい。

答 国・県道の融雪装置は県が工



市の将来を担う子供たち

事を行ったのであるが、地域住民の要望や協力を得ている。

五条方で取り入れる水は農業水利権ということでむずかしい面がある。今後、金で水利権が得られるならば買いたい。

基本計画は60年に見直しをし、議会に相談したい。

市会案第一号	第二十七号	第二十六号	第二十五号	第二十四号	第二十三号	第二十二号	第二十一号	第二十号	第十九号	第十八号	第十七号	第十六号	第十五号	第十四号
北方領土の早期返還に関する決議	大野市上水道・公共下水道整備基金の設置及び管理に関する条例案	昭和五十八年度大野市水道事業会計補正予算（第二号）案	昭和五十八年度大野市南部第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第二号）案	昭和五十八年度大野市簡易水道事業特別会計補正予算（第三号）案	昭和五十八年度大野市老人保健特別会計補正予算（第三号）案	昭和五十八年度大野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第一号）案	昭和五十八年度大野市一般会計補正予算（第七号）案	昭和五十八年度大野市一般計補正予算（第七号）案	専決処分の承認を求めることについて（個人の市民税に係る大野市税賦課徴収条例の臨時特別に関する条例）	辺地の総合整備計画について（案）	大野市立保育所設置条例の一部を改正する条例案	総合市民センター（仮称）建設基金設置条例の一部を改正する条例案	大野市老人福祉センター設置条例の一部を改正する条例案	バス運行事業に関する条例の一部を改正する条例案
〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
							原案可決	承						
								認						

市の財政について

問 予算総額は前年に比べて8.53%の伸びになっているが、歳入を甘く見込み過ぎてはいないか。市債・公債費・人件費等が増える中で、財政の硬直をきたさないか。

答 法人税については税法が改正されるし、伸びも期待出来る。市民税や地方交付税についても過大ではない。公債比率・経常収支比率等は他市に比べて悪くない。あくまでも健全財政に努めたい。

市の行政姿勢と住民へのアプローチについて

問 情報社会の中で行政は住民に情報を公開しなければならない立場にあるが、その収集・分析に対する姿勢が欠けているのではないか。さらに、市長の諮問機関とし



健全な財政運営のもとで着実に発展する市街地

て各種の審議会が設置されているが、中には形式的にしか開かないものや、構成員を考えなければならないものがあるのではないか。

答 情報の収集等については、昨年10月企画広報課を設けたので、今後は職員が研賛しながら努力したい。

都合で適当な時期に開けなかったこともあるかも知れない。構成についてはいろいろ検討したい。

各種審議会については、会長の

行政改革について

問 行政管理委員会で行財政改革を検討しているようであるが、現在の課題や今後の進め方などについて聞きたい。



答 まず、徐々に公民館を統廃合してブロック化を図りたいが、現在まだ具体的な見通しは立っていない。

阪谷・五箇公民館で行っている行政事務についても、地元の協力が得られ次第本庁にもどしたい。

その外、市庁舎の清掃やボイラーの運転、ごみ収集等の委託が考えられる。

問 保育所の定数減や、ごみ収集の民間委託を考えているようであるが、その考え方を聞きたい。

答 保育所の定数減は最近子供の数が減ってきたことによる。ごみ収集については市民とよく相談し理解を得ながら委託出来るものは委託したい。

議案等の審議結果

議案番号	件名	結果
第三号	昭和五十九年度大野市一般会計予算案	原案可決
第四号	昭和五十九年度大野市国民健康保険事業特別会計予算案	"
第五号	昭和五十九年度大野市老人保健特別会計予算案	"
第六号	昭和五十九年度大野市簡易水道事業特別会計予算案	"
第七号	昭和五十九年度大野市南部第二土地区画整理事業特別会計予算案	"
第八号	昭和五十九年度大野市水道事業会計予算案	"
第九号	大野市商業振興基金設置条例案	"
第十号	大野市スポーツ振興審議会条例案	"
第十一号	大野市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案	"
第十二号	大野市手数料徴収条例の一部を改正する条例案	"
第十三号	大野市営住宅管理条例の一部を改正する条例案	"

清掃事業整備と 対策について

問 水銀電池の回収が問題になっているが、この処理にどのように取り組むのか。

清掃業務の民間委託を考えているようであるが、市民から不信を招く恐れがあるのではないか。その予定を聞きたい。

答 水銀電池の回収は業者の流通システムの中で小売店で回収することになり、そのPRについて依頼があった。今のところ市独自では考えていない。

清掃業務委託については県下各市の状況を調査したが、事務の簡素化、経費の節減上効果的でありその上、業者が直営者との競争意識を持つので、市民サービスの低下や苦情などの心配はないということであった。

委託率は平均60%となっているが、当市も出来るだけ早く平均ぐらいを委託したい。

除雪計画について

問 民間の借上車による除雪の状況を見ると、担当する業者が道路によっては継続性や関連性を欠くことがある。契約する場合にどの



早朝除雪をする除雪車



一部民間委託が予定されている清掃業務

ような配慮をしているのか。

答 業者の所有する機械力や実績を考慮して除雪前に決定する。市の9台の除雪車が担当する以外の道路について借り上げるので、一



部とぎれることもある。雪が多くなると借り上げ車が増えたり、業者の方で拡幅のため稼動する場合がある。

高規格道路について

問 今回の県予算に中休～上半原間の高規格道路調査費として2,000万円計上されているが、当市としては福井・大野間、あるいは大野勝山・福井間の整備が必要である。

市長は今回の調査費について、県と協議の上理解をしているのか。

答 当市としては福井・大野間の整備が先決であるので、関東・北陸産業道路としての国道158号線を高規格道路で整備するよう要請した。

だが、県としては福井・白鳥高速道も158号線も2本とも大野を通るのでむずかしいとのことであり、中休～上半原間は高速道路計画に沿って高規格道路として、中休～福井間は産業道路として国道

改良の中で行いたいとのことであった。

市としては福井～大野間を国の直轄工事などで早く整備してもらおうということで内諾している。

広域営農団地農道 について

問 広域農道の土木事務所が担当する区間で、越美北線と交差する付近の約500メートルの工事が遅れており、路線変更の意志表示があったようだが、市との協議が行われたのか。

答 昨年農業者健康管理センターの用地を買収したが、そこは、所有者の住宅が広域農道建設のために立ち退きの必要上、移転予定用地なので、代替地がほしいということであった。そのため、大野土木事務所と協議し確認をした。

他用途米の共(とも) 補償について

問 他用途米の共(とも)補償については県議会でも話題になっているが、当市はどうするのか。

答 県は直接補償をするというよりも集落農業の中で考えるというようにもあるので、市としても何らかの方策を考えたい。

就業機会拡大のための 施策について

問 昨年企業立地推進本部を設置し企業誘致を進めてきたが、どのような成果があったか。

農林業等の特産品を育成するなど、地域に適した方策を考えるべきでないか。

答 企業誘致については、関東・関西方面へ出向いてもいるが思わしくない。既に当市に立地している企業に働きかけたところ、二・三が近い将来増設したいということである。

農業特産品もいろいろ考えられるが、国が指導している作物は価格が安定している。将来、加工も含めて特産品の育成に努力したい。

また、林業についても伐期になったら付加価値の高い方策を考えたい。

今冬の井戸枯れと 今後の対策について

問 今冬の井戸枯れの状況はどのようなになっているか。

答 いま市街地とその周辺の111行政区の7,600余戸について各区長さんを通じて調査中であるが、



井戸枯れによる鉄管の打ち込み作業

北方領土の早期返還に関する決議

我が国固有の領土である歯舞色丹および国後・択捉等は、戦後38年余にわたり全国民の非願にもかかわらず、いまだに復帰が実現されてない。

すでに小笠原・沖縄が返還されている今日、北方領土の復帰は日ソ両国の善隣友好関係の確

立と世界の恒久平和に資するものと確信する。よって政府においては、これら領土の早期返還の交渉を積極的に推進されるよう強く要請する。

上記のとおり決議する。

昭和59年3月26日

福井県大野市議会

700戸を越すものと思われる。結果がまとまり次第お知らせするとともに、今後の保全対策に役立てたい。

問 水質難地域の水道事業計画委託費が計上されているが、この計画の作成に当たっては慎重に対処するとともに、住民のコンセンサスを十分得られたい。

答 事業ばかりが先行しないように、よく準備をして住民のコンセンサスを得た上で進めたい。

下水道建設について

問 7市で下水道がないのは当市だけである。終末処理場用地はどのようなになっているのか。



総合市民センター(仮称) 建設について

問 今回、総合市民センター(仮称)の建設基金条例の全部または一部を取り崩す条例案が提案されているが、構想が変わったのか。

答 昨年も申したとおり補助金や財政的な面から考慮して、総合市民センターについて白紙にした。

その中で計画されていた施設のうち緊急度の高いものから建設したいということで、まず図書館を建てたい。「基金を全部取り崩す」という意味は、計画している各施設がすべて終わった時に取り崩すことができるということである。

委員会報告

各委員長報告から

今年から他用途利用米が導入される米作り

● 総務委員会

① 企画部門の充実について

企画は市役所の中核となるべき重要な部門であり、あらゆる情報を収集しなければならない。その情報の中から当市に適した事業を選択し、それぞれの担当課と協議を重ね調整を図る役割がある。この観点から、迅速かつ適宜に対応出来るよう柔軟性のある経費を計上するとともに、情報収集のために必要な経費等についても十分な予算を計上すべきであるとの要望があった。

● 建設委員会

① 道路や河川等の維持補修費の増額について

今冬の道路除雪等によって道路河川・交通安全施設などの損傷が著しく、早急に補修を要する危険



個所が数多く見受けられる。補修工事が遅れて事故を誘発しないよう被害の実態を調査し、補正予算で増額して万全を期するようとの強い要望があった。

② 民間借上車による道路除雪について

民間借上車による除雪を見ると一部非能率的な路線があったようである。59年度の除雪計画は効率的な除雪体制を確立するとともにあらゆる分野について見直しを行い、万全を期すようとの要望があった。

● 産業経済委員会

① 他用途利用米の助成について

県は今年から新たに導入される他用途利用米に対して、共(とも)補償などによって価格の助成を行う見込みであるが、当市でも何らかの措置を講ずべきであるとの意見があった。

② 雇用促進奨励金制度の有効的な活用について

高齢者や障害をもつ人たちの雇用促進を図るため、雇用主に対して奨励金が交付されているが、この制度がさらに有効的に活用されるよう、各事業所や市民に周知徹

底するよう要請があった。

③ 城まつりと農林業祭について

今年の城まつりと農林業祭は、市制30周年に当たるので、これにふさわしい内容になるよう関係機関や団体と十分協議するようとの意見が述べられた。

● 教育民生委員会

① ごみ収集業務の民間委託について

市は業務の効率性あるいはコスト等の面から、現在直営で実施しているごみ収集業務のうち、約60%を目途に徐々に民間委託をする方向であるが、この実施に当たっては特に市民サービスの低下にならないよう要望があった。

さらに、責任体制の問題等あらゆる分野にわたって調査・検討し慎重に対処するようとの意見が述べられた。

② 五箇・阪谷両公民館の行政事務について

五箇・阪谷の両公民館で行っている行政事務について、理事者は当分の間は現行のまま続けたいとのことであるが、廃止の時期を明確に打ち出し、決断をもって対処すべきであると要望した。



完成した三番線(市役所横)

57年度歳入歳出決算の認定

決算特別委員長の報告

211回定例会初日の9日、12月定例会から閉会中への継続審査となっていた「議案第63号 昭和57年度大野市歳入歳出決算認定について」は、決算特別委員会の審査報告があり、委員長報告のとおり認定しました。なお、意見・要望の主なものは次のとおりです。

○水行政に対する基本姿勢について

近年、国・県・市道等の道路融雪が数多く行われたため、冬季には地下水かん養能力の低下と相まって、過剰揚水による地下水の枯渇が生じ市民生活に深刻な影響を与えている。

さらに、雪に強い町づくりの実現のため流雪溝の整備を計画的に進めているものの、市街地を流れる水量は不足し、

当市の水環境は極めて憂慮すべき状態にある。このようなことから、総合的な利水計画を早急に確立するとともに水利権の獲得に最大の努力をすべきであると要望があった。

一方、地下水お

よび公共用水の汚染が徐々に進んでいるが、この実態を市民に公表し、上・下水道建設についてその必要性和問題点を提起しながら、市民の理解と協力を得、時期を失しないようにすべきであるとの強い意見が述べられた。

○検診率の向上について

予防行政は市民の健康を守るとともに、療養給付費の軽減を図る意味からも極めて大切である。し

かしながら、当市の検診率は依然として低く、今後はさらに健康に対する市民意識の向上を図るとともに、受診対象者の的確な把握、早期発見、早期治療を期すため、抜本的な受診体系の方策を検討し受診率の向上に努めるよう強い要望があった。

○使用料および特別土地保有税の未納について



市営住宅の水道料や簡易水道会計の水道料の未納がかなり多く、目立っている。未納の

原因はいろいろな事情があると思われるが、公正確保の見地からも実態を的確に把握し、収納には毅然たる態度で臨むべきであるとの指摘があった。特別土地保有税についても滞納繰越や不納欠損が多い。これは保有者が県外に多いなど特殊事情もあるが、厳正に徴収すべきであるとの要望があった。

57年度歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計	9,246,839,000	9,306,065,364	9,143,743,132	162,322,232
国民健康保険事業特別会計	1,589,160,000	1,594,611,629	1,578,020,036	16,591,593
簡易水道事業特別会計	135,414,000	135,937,502	67,250,856	68,686,646
老人保健特別会計	122,126,000	118,941,000	102,382,570	16,558,430
合計	11,093,539,000	11,155,555,495	10,891,396,594	264,158,901

各委員会委員の改選

任期満了に伴い、各委員会の委員の改選が次のとおり行われました。(◎は委員長、○は副委員長)

●総務委員会

◎松田 庄二 ○砂子 三郎
野田幾久代 兼井 藤波

大葎原 登 栄 正夫
高田新左エ門

●産業経済委員会

◎高津 靖生 ○木下 境
田原 哲也 米村 喜六
平間 源治 推井 清男

●建設委員会

◎林 保信 ○山口 忠男
飯岡彦兵衛 斉藤 秀雄
奥村 忠光 山本 武

●教育民生委員会

◎幅口 登 ○藤田 護
羽生 長 石蔵 一郎
西川 文人 杉本 夏男
宮本 弘

●議会運営委員会

◎宮本 弘 ○林 保信
砂子 三郎 松田 庄二
羽生 長 平間 源治
斉藤 秀雄 奥村 忠光

委員会報告

各委員長報告から

今年から他用途利用米が導入される米作り

● 総務委員会

① 企画部門の充実について

企画は市役所の中核となるべき重要な部門であり、あらゆる情報を収集しなければならない。その情報の中から当市に適した事業を選択し、それぞれの担当課と協議を重ね調整を図る役割がある。この観点から、迅速かつ適宜に対応出来るよう柔軟性のある経費を計上するとともに、情報収集のために必要な経費等についても十分な予算を計上すべきであるとの要望があった。

● 建設委員会

① 道路や河川等の維持補修費の増額について

今冬の道路除雪等によって道路河川・交通安全施設などの損傷が著しく、早急に補修を要する危険



個所が数多く見受けられる。補修工事が遅れて事故を誘発しないよう被害の実態を調査し、補正予算で増額して万全を期するようとの強い要望があった。

② 民間借上車による道路除雪について

民間借上車による除雪を見ると一部非能率的な路線があったようである。59年度の除雪計画は効率的な除雪体制を確立するとともにあらゆる分野について見直しを行い、万全を期すようとの要望があった。

● 産業経済委員会

① 他用途利用米の助成について

県は今年から新たに導入される他用途利用米に対して、共(とも)補償などによって価格の助成を行う見込みであるが、当市でも何らかの措置を講ずべきであるとの意見があった。

② 雇用促進奨励金制度の有効的な活用について

高齢者や障害をもつ人たちの雇用促進を図るため、雇用主に対して奨励金が交付されているが、この制度がさらに有効的に活用されるよう、各事業所や市民に周知徹

底するよう要請があった。

③ 城まつりと農林業祭について

今年の城まつりと農林業祭は、市制30周年に当たるので、これにふさわしい内容になるよう関係機関や団体と十分協議するようとの意見が述べられた。

● 教育民生委員会

① ごみ収集業務の民間委託について

市は業務の効率性あるいはコスト等の面から、現在直営で実施しているごみ収集業務のうち、約60%を目途に徐々に民間委託をする方向であるが、この実施に当たっては特に市民サービスの低下にならないよう要望があった。

さらに、責任体制の問題等あらゆる分野にわたって調査・検討し慎重に対処するようとの意見が述べられた。

② 五箇・阪谷両公民館の行政事務について

五箇・阪谷の両公民館で行っている行政事務について、理事者は当分の間は現行のまま続けたいとのことであるが、廃止の時期を明確に打ち出し、決断をもって対処すべきであると要望した。



完成した三番線(市役所横)